

平成 29 年度

甲州市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub> 決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員



甲州監第15号  
平成30年8月15日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 中 村 勝 彦

平成29年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2
(1)	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	5
	歳 出	14
(2)	特 別 会 計	
	①国民健康保険事業特別会計	20
	②診療所事業特別会計	23
	③後期高齢者医療特別会計	24
	④介護保険事業特別会計	26
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	28
	⑥訪問看護事業特別会計	29
	⑦下水道事業特別会計	30
	⑧簡易水道事業特別会計	32
	⑨大藤財産区特別会計	34
	⑩神金財産区特別会計	35
	⑪萩原山財産区特別会計	36
	⑫竹森入財産区特別会計	37
	⑬岩崎山保護財産区管理会特別会計	38
6	審 査 所 見	39
	財産に関する調書	
	①公有財産	40
	②物品	40
	③基金	41

# 平成 29 年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成 29 年度 一般会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度 財産に関する調書  
平成 29 年度 基金運用状況に関する調書

## 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 8 月 6 日まで

## 3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

## 5 審査の概要

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	区 分	予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一	般 会 計	17,706,089,719	17,303,777,965	△ 402,311,754	97.7
特	別 会 計	11,316,657,000	11,289,696,745	△ 26,960,255	99.8
内            記	国民健康保険事業	4,790,330,000	4,832,098,717	41,768,717	100.9
	診療所事業	45,184,000	38,974,053	△ 6,209,947	86.3
	後期高齢者医療	405,141,000	400,253,207	△ 4,887,793	98.8
	介護保険事業	3,637,988,000	3,629,502,772	△ 8,485,228	99.8
	居宅介護予防支援事業	14,800,000	16,092,083	1,292,083	108.7
	訪問看護事業	53,027,000	51,565,920	△ 1,461,080	97.2
	下水道事業	1,444,751,000	1,410,980,435	△ 33,770,565	97.7
	簡易水道事業	897,152,000	878,775,123	△ 18,376,877	98.0
	大藤財産区	4,475,000	5,235,708	760,708	117.0
	神金財産区	5,954,000	6,944,500	990,500	116.6
	萩原山財産区	16,600,000	18,197,457	1,597,457	109.6
	竹森入財産区	875,000	816,654	△ 58,346	93.3
	岩崎山保護財産区管理会	380,000	260,116	△ 119,884	68.5
合	計	29,022,746,719	28,593,474,710	△ 429,272,009	98.5

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 29,022,746,719 円

歳入決算額 28,593,474,710 円 (収入率 98.5%)

歳出決算額 27,935,189,659 円 (執行率 96.3%)

歳入歳出差引額 (形式収支額) 658,285,051 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 52,409,602 円を除いた、平成 29 年度決算の実質収支額は 605,875,449 円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
16,846,355,686	859,734,033	95.1	457,422,279	52,409,602	405,012,677
11,088,833,973	227,823,027	98.0	200,862,772	0	200,862,772
4,725,601,616	64,728,384	98.6	106,497,101	0	106,497,101
38,688,548	6,495,452	85.6	285,505	0	285,505
398,199,987	6,941,013	98.3	2,053,220	0	2,053,220
3,547,944,294	90,043,706	97.5	81,558,478	0	81,558,478
13,914,083	885,917	94.0	2,178,000	0	2,178,000
51,143,761	1,883,239	96.4	422,159	0	422,159
1,410,665,734	34,085,266	97.6	314,701	0	314,701
878,304,319	18,847,681	97.9	470,804	0	470,804
2,878,618	1,596,382	64.3	2,357,090	0	2,357,090
5,203,028	750,972	87.4	1,741,472	0	1,741,472
15,721,453	878,547	94.7	2,476,004	0	2,476,004
375,252	499,748	42.9	441,402	0	441,402
193,280	186,720	50.9	66,836	0	66,836
27,935,189,659	1,087,557,060	96.3	658,285,051	52,409,602	605,875,449

## (1) 一般会計

### 総括

平成29年度の一般会計決算は、予算現額17,706,089,719円（前年比：1,463,047,181円、7.6%減）に対し、決算額は歳入総額17,303,777,965円（前年比：1,291,885,132円、6.9%減）、歳出総額16,846,355,686円（前年比：1,148,936,410円、6.4%減）であり、歳入歳出の差引残額は457,422,279円（前年比：142,948,722円、23.8%減）、翌年度へ繰り越すべき財源52,409,602円（前年比：13,451,427円、20.4%減）を差し引いた実質収支額は405,012,677円（前年比：129,497,295円、24.2%減）となった。

### 一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	17,706,089,719	19,169,136,900	△ 1,463,047,181
歳 入 決 算 額	17,303,777,965	18,595,663,097	△ 1,291,885,132
歳 出 決 算 額	16,846,355,686	17,995,292,096	△ 1,148,936,410
歳 入 歳 出 差 引 額	457,422,279	600,371,001	△ 142,948,722
翌年度へ繰り越すべき財源	52,409,602	65,861,029	△ 13,451,427
実 質 収 支 額	405,012,677	534,509,972	△ 129,497,295
歳 入 予 算 収 入 率	97.7	97.0	0.7
歳 出 予 算 執 行 率	95.1	93.9	1.2

## 歳 入

平成 29 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 17,706,089,719 円に対し、収入済額は 17,303,777,965 円であり、予算現額と収入済額との比較では 402,311,754 円の減であり、収入率は 97.7%となった。

### 一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入 率	収入済 額の構 成比
1	市 税	4,072,192,000	4,084,370,012	12,178,012	100.3	23.6
2	地 方 譲 与 税	114,000,000	112,859,000	△ 1,141,000	99.0	0.7
3	利 子 割 交 付 金	8,000,000	5,553,000	△ 2,447,000	69.4	0.0
4	配 当 割 交 付 金	11,000,000	14,786,000	3,786,000	134.4	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	16,015,000	1,015,000	106.8	0.1
6	地方消費税交付金	531,000,000	548,107,000	17,107,000	103.2	3.2
7	ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	17,676,540	676,540	104.0	0.1
8	自動車取得税交付金	36,000,000	35,093,000	△ 907,000	97.5	0.2
9	地方特例交付金	12,100,000	12,100,000	0	100.0	0.1
10	地 方 交 付 税	5,326,897,000	5,474,025,000	147,128,000	102.8	31.6
11	交通安全対策特別交付金	3,964,000	3,000,000	△ 964,000	75.7	0.0
12	分担金及び負担金	309,582,000	298,846,580	△ 10,735,420	96.5	1.7
13	使用料及び手数料	202,357,000	192,921,399	△ 9,435,601	95.3	1.1
14	国 庫 支 出 金	1,863,283,190	1,750,735,879	△ 112,547,311	94.0	10.1
15	県 支 出 金	1,059,005,500	1,028,387,922	△ 30,617,578	97.1	5.9
16	財 産 収 入	15,512,000	18,434,164	2,922,164	118.8	0.1
17	寄 附 金	531,027,000	549,002,100	17,975,100	103.4	3.2
18	繰 入 金	719,861,000	510,790,521	△ 209,070,479	71.0	3.0
19	繰 越 金	600,370,029	600,371,001	972	100.0	3.5
20	諸 収 入	220,635,000	221,999,847	1,364,847	100.6	1.3
21	市 債	2,037,304,000	1,808,704,000	△ 228,600,000	88.8	10.4
	合 計	17,706,089,719	17,303,777,965	△ 402,311,754	97.7	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	4,072,192,000	4,172,961,329	4,084,370,012	100.3	97.9	25,202,537	63,388,780
平成28年度	4,070,351,000	4,203,523,143	4,082,023,250	100.3	97.1	27,512,412	93,987,481
前年度比較	1,841,000	△ 30,561,814	2,346,762	—	—	△ 2,309,875	△ 30,598,701
増減率	0.0	△ 0.7	0.1	—	—	△ 8.4	△ 32.6

調定額4,172,961,329円に対して、収入済額は4,084,370,012円であり、調定額に対する収納率は97.9%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は23.6%であった。

### 各項目別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	平成29年度			平成28年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市民税	1,544,353,842	1,525,063,261	98.8	1,540,473,016	1,513,001,957	98.2	3,880,826	12,061,304
固定資産税	2,264,359,452	2,201,568,629	97.2	2,284,049,912	2,199,429,391	96.3	△ 19,690,460	2,139,238
軽自動車税	133,930,893	130,922,786	97.8	131,634,781	127,203,088	96.6	2,296,112	3,719,698
市たばこ税	205,551,798	205,551,798	100.0	220,090,606	220,090,606	100.0	△ 14,538,808	△ 14,538,808
入湯税	20,622,600	20,622,600	100.0	20,238,450	20,238,450	100.0	384,150	384,150
都市計画税	4,142,744	640,938	15.5	7,036,378	2,059,758	29.3	△ 2,893,634	△ 1,418,820
合計	4,172,961,329	4,084,370,012	97.9	4,203,523,143	4,082,023,250	97.1	△ 30,561,814	2,346,762

市民税の内訳は、個人市民税が1,376,509,461円、法人市民税が148,553,800円である。また、固定資産税2,201,568,629円のうち54,218,800円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

### 税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	平成29年度	平成28年度	比較増減
市民税	4,944,393	6,334,467	△ 1,390,074
固定資産税	17,763,294	18,847,185	△ 1,083,891
軽自動車税	958,007	1,513,300	△ 555,293
都市計画税	1,536,843	817,460	719,383
合計	25,202,537	27,512,412	△ 2,309,875

不納欠損額は25,202,537円で、前年度に比べると2,309,875円減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	114,000,000	112,859,000	112,859,000	99.0	100.0	0
平成28年度	116,000,000	113,174,000	113,174,000	97.6	100.0	0
前年度比較	△ 2,000,000	△ 315,000	△ 315,000	—	—	0
増減率	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税が32,702,000円、自動車重量譲与税が80,157,000円である。

収入済額は112,859,000円で、前年度と比べると315,000円(0.3%)の減となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	8,000,000	5,553,000	5,553,000	69.4	100.0	0
平成28年度	5,800,000	6,066,000	6,066,000	104.6	100.0	0
前年度比較	2,200,000	△ 513,000	△ 513,000	—	—	0
増減率	37.9	△ 8.5	△ 8.5	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。収入済額は5,553,000円で、前年度と比べると513,000円(8.5%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	11,000,000	14,786,000	14,786,000	134.4	100.0	0
平成28年度	16,000,000	11,053,000	11,053,000	69.1	100.0	0
前年度比較	△ 5,000,000	3,733,000	3,733,000	—	—	0
増減率	△ 31.3	33.8	33.8	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は14,786,000円で、前年度と比べると3,733,000円(33.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	15,000,000	16,015,000	16,015,000	106.8	100.0	0
平成28年度	7,000,000	6,471,000	6,471,000	92.4	100.0	0
前年度比較	8,000,000	9,544,000	9,544,000	—	—	0
増減率	114.3	147.5	147.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は16,015,000円で、前年度と比べると9,544,000円(147.5%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	531,000,000	548,107,000	548,107,000	103.2	100.0	0
平成28年度	549,000,000	541,850,000	541,850,000	98.7	100.0	0
前年度比較	△18,000,000	6,257,000	6,257,000	—	—	0
増減率	△3.3	1.2	1.2	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。

収入済額は548,107,000円で、前年度と比べると6,257,000円(1.2%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	17,000,000	17,676,540	17,676,540	104.0	100.0	0
平成28年度	16,500,000	17,559,360	17,559,360	106.4	100.0	0
前年度比較	500,000	117,180	117,180	—	—	0
増減率	3.0	0.7	0.7	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

収入済額は17,676,540円で、前年度と比べると117,180円(0.7%)の増となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	36,000,000	35,093,000	35,093,000	97.5	100.0	0
平成28年度	27,000,000	28,613,000	28,613,000	106.0	100.0	0
前年度比較	9,000,000	6,480,000	6,480,000	—	—	0
増減率	33.3	22.6	22.6	—	—	—

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。

収入済額は35,093,000円で、前年度と比べると6,480,000円(22.6%)の増となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	12,100,000	12,100,000	12,100,000	100.0	100.0	0
平成28年度	11,221,000	11,221,000	11,221,000	100.0	100.0	0
前年度比較	879,000	879,000	879,000	—	—	0
増減率	7.8	7.8	7.8	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税に伴う国の財政措置である。

収入済額は12,100,000円で、前年度と比べると879,000円(7.8%)の増となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	5,326,897,000	5,474,025,000	5,474,025,000	102.8	100.0	0
平成28年度	5,645,455,000	5,750,698,000	5,750,698,000	101.9	100.0	0
前年度比較	△318,558,000	△276,673,000	△276,673,000	—	—	0
増減率	△5.6	△4.8	△4.8	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)から交付されるものである。

収入済額は5,474,025,000円で、前年度と比べると276,673,000円(4.8%)の減となっている。

地方交付税が歳入総額に占める割合は31.6%であった。

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 29 年度	3,964,000	3,000,000	3,000,000	75.7	100.0	0
平成 28 年度	3,700,000	3,484,000	3,484,000	94.2	100.0	0
前年度比較	264,000	△ 484,000	△ 484,000	—	—	0
増 減 率	7.1	△ 13.9	△ 13.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

収入済額は 3,000,000 円で、前年度と比べると 484,000 円 (13.9%) の減となっている。

### 第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	309,582,000	301,022,937	298,846,580	96.5	99.3	0	2,176,357
平成 28 年度	343,794,000	352,628,887	349,713,317	101.7	99.2	536,000	2,379,570
前年度比較	△ 34,212,000	△ 51,605,950	△ 50,866,737	—	—	△ 536,000	△ 203,213
増 減 率	△ 10.0	△ 14.6	△ 14.5	—	—	皆減	△ 8.5

収入済額は 298,846,580 円で、前年度と比べると 50,866,737 円 (14.5%) の減となっている。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 4,336,280 円、民生費負担金 139,021,037 円 (児童福祉費負担金 133,769,810 円等)、労働費負担金 8,675,000 円、教育費負担金 146,814,263 円である。

### 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	202,357,000	209,799,119	192,921,399	95.3	92.0	0	16,877,720
平成 28 年度	244,446,000	250,002,425	236,117,555	96.6	94.4	0	13,884,870
前年度比較	△ 42,089,000	△ 40,203,306	△ 43,196,156	—	—	0	2,992,850
増 減 率	△ 17.2	△ 16.1	△ 18.3	—	—	—	21.6

収入済額は 192,921,399 円で、前年度と比べると 43,196,156 円 (18.3%) の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 166,282,129 円、手数料が 26,639,270 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 111,253,085 円 (住宅使用料 102,473,580 円等) である。

また、手数料の主なものは、総務手数料 20,949,650 円 (証明手数料 19,959,750 円等) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 16,637,800 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 29 年度	1,863,283,190	1,750,735,879	1,750,735,879	94.0	100.0	0
平成 28 年度	1,904,657,640	1,735,577,743	1,735,577,743	91.1	100.0	0
前年度比較	△ 41,374,450	15,158,136	15,158,136	—	—	0
増 減 率	△ 2.2	0.9	0.9	—	—	—

収入済額は 1,750,735,879 円で、前年度と比べると 15,158,136 円 (0.9%) の増となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,366,209,274 円、国庫補助金 356,093,204 円及び国庫委託金 28,433,401 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,365,019,274 円 (児童福祉費負担金 650,873,116 円、生活保護費等負担金 404,687,250 円、障害者福祉費負担金 306,300,508 円等) である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金 57,561,814 円、民生費国庫補助金 158,789,000 円 (社会福祉費補助金 99,495,000 円等)、土木費国庫補助金 110,614,390 円 (社会資本整備総合交付金) である。

国庫委託金の主なものは、総務費国庫委託金 17,503,250 円 (選挙費委託金 17,328,250 円等) である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 29 年度	1,059,005,500	1,028,387,922	1,028,387,922	97.1	100.0	0
平成 28 年度	1,006,200,000	986,473,085	986,473,085	98.0	100.0	0
前年度比較	52,805,500	41,914,837	41,914,837	—	—	0
増 減 率	5.2	4.2	4.2	—	—	—

収入済額は 1,028,387,922 円で、前年度と比べると 41,914,837 円 (4.2%) の増となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 607,790,076 円、県補助金 361,572,709 円及び県委託金 59,025,137 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 600,458,879 円 (児童福祉費負担金 222,426,844 円、国保保険基盤安定負担金 150,083,183 円、障害者福祉費負担金 147,988,902 円等) である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 148,322,079 円 (児童福祉費補助金 75,094,593 円、障害者福祉費補助金 71,141,486 円等)、農林水産業費県補助金 156,421,755 円 (農業費補助金 132,332,096 円等) である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金 52,901,087 円 (徴税费委託金 51,053,884 円等) である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(A)	収納率(C)/(B)	収入未済額
平成29年度	15,512,000	18,434,164	18,434,164	118.8	100.0	0
平成28年度	14,881,000	15,271,070	15,271,070	102.6	100.0	0
前年度比較	631,000	3,163,094	3,163,094	—	—	0
増減率	4.2	20.7	20.7	—	—	—

収入済額は18,434,164円で、前年度と比べると3,163,094円(20.7%)の増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入8,588,943円と財産売払収入9,845,221円である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入5,868,376円(土地建物貸付収入)である。財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払収入8,546,421円等)である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(A)	収納率(C)/(B)	収入未済額
平成29年度	531,027,000	549,002,100	549,002,100	103.4	100.0	0
平成28年度	601,627,000	646,318,518	646,318,518	107.4	100.0	0
前年度比較	△70,600,000	△97,316,418	△97,316,418	—	—	0
増減率	△11.7	△15.1	△15.1	—	—	—

収入済額は549,002,100円で、前年度と比べると97,316,418円(15.1%)の減となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金548,789,112円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(A)	収納率(C)/(B)	収入未済額
平成29年度	719,861,000	510,790,521	510,790,521	71.0	100.0	0
平成28年度	604,933,000	482,868,455	482,868,455	79.8	100.0	0
前年度比較	114,928,000	27,922,066	27,922,066	—	—	0
増減率	19.0	5.8	5.8	—	—	—

収入済額は510,790,521円で、前年度と比べると27,922,066円(5.8%)の増となっている。

繰入金は、基金繰入金(ふるさと支援基金繰入金413,000,000円、合併振興基金繰入金97,220,721円等)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	600,370,029	600,371,001	600,371,001	100.0	100.0	0
平成28年度	1,015,253,260	1,015,254,026	1,015,254,026	100.0	100.0	0
前年度比較	△414,883,231	△414,883,025	△414,883,025	—	—	0
増減率	△40.9	△40.9	△40.9	—	—	—

収入済額は600,371,001円で、前年度と比べると414,883,025円(40.9%)の減となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	220,635,000	244,631,949	221,999,847	100.6	90.7	22,632,102
平成28年度	221,294,000	235,422,954	221,232,718	100.0	94.0	14,190,236
前年度比較	△659,000	9,208,995	767,129	—	—	8,441,866
増減率	△0.3	3.9	0.3	—	—	59.5

収入済額は221,999,847円で、前年度と比べると767,129円(0.3%)の増となっている。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入120,000,000円、雑入94,675,562円である。  
収入未済額は、雑入である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成29年度	2,037,304,000	1,808,704,000	1,808,704,000	88.8	100.0	0
平成28年度	2,744,024,000	2,334,624,000	2,334,624,000	85.1	100.0	0
前年度比較	△706,720,000	△525,920,000	△525,920,000	—	—	0
増減率	△25.8	△22.5	△22.5	—	—	—

収入済額は1,808,704,000円で、前年度と比べると525,920,000円(22.5%)の減となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債555,000,000円、借換債305,204,000円、土木債305,300,000円、合併特例債275,400,000円である。

市債が歳入総額に占める割合は10.4%であった。

## 歳 出

平成 29 年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 17,706,089,719 円に対し、支出済額は 16,846,355,686 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 555,168,431 円であり、執行率は 95.1%となった。

### 一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 議 会 費	169,611,000	166,997,497	0	2,613,503	98.5	1.0
2 総 務 費	2,970,758,000	2,855,067,309	16,668,400	99,022,291	96.1	16.9
3 民 生 費	5,036,635,000	4,886,300,960	0	150,334,040	97.0	29.0
4 衛 生 費	1,404,401,879	1,323,211,903	12,784,202	68,405,774	94.2	7.9
5 労 働 費	29,352,000	28,561,556	0	790,444	97.3	0.2
6 農林水産業費	1,008,931,000	806,895,411	151,723,000	50,312,589	80.0	4.8
7 商 工 費	390,006,000	375,566,251	0	14,439,749	96.3	2.2
8 土 木 費	1,876,305,040	1,717,090,957	120,000,000	39,214,083	91.5	10.2
9 消 防 費	751,702,000	744,746,014	0	6,955,986	99.1	4.4
10 教 育 費	1,526,661,800	1,444,507,001	0	82,154,799	94.6	8.6
11 公 債 費	2,522,674,000	2,496,550,827	0	26,123,173	99.0	14.8
12 予 備 費	14,802,000	0	0	14,802,000	0.0	0.0
13 災害復旧費	4,250,000	860,000	3,390,000	0	20.2	0.0
合 計	17,706,089,719	16,846,355,686	304,565,602	555,168,431	95.1	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	169,611,000	166,997,497	0	2,613,503	98.5
平成 28 年度	169,050,000	165,764,305	0	3,285,695	98.1
比較増減	561,000	1,233,192	0	△ 672,192	0.4

予算現額 169,611,000 円に対し、支出済額は 166,997,497 円で、執行率は 98.5%、不用額は 2,613,503 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,233,192 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 70,032,825 円で 41.9%を占めている。

#### 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	2,970,758,000	2,855,067,309	16,668,400	99,022,291	96.1
平成 28 年度	3,271,372,000	3,042,729,441	144,137,000	84,505,559	93.0
比較増減	△ 300,614,000	△ 187,662,132	△ 127,468,600	14,516,732	3.1

予算現額 2,970,758,000 円に対し、支出済額は 2,855,067,309 円で、執行率は 96.1%、不用額は 99,022,291 円である。

支出済額を前年度と比較すると 187,662,132 円の減である。

支出済額の主なものは、積立金 466,064,029 円で 16.3%、給料 372,116,540 円で 13.0%、委託料 349,571,667 円で 12.2%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費のまちづくり推進事業費 16,668,400 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	5,036,635,000	4,886,300,960	0	150,334,040	97.0
平成 28 年度	5,032,223,000	4,778,885,437	102,329,000	151,008,563	95.0
比較増減	4,412,000	107,415,523	△102,329,000	△674,523	2.0

予算現額 5,036,635,000 円に対し、支出済額は 4,886,300,960 円で、執行率は 97.0%、不用額は 150,334,040 円である。

支出済額を前年度と比較すると 107,415,523 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,842,126,584 円で 37.7%、負担金、補助及び交付金 1,451,779,304 円で 29.7%、繰出金 835,631,553 円で 17.1%を占めている。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,404,401,879	1,323,211,903	12,784,202	68,405,774	94.2
平成 28 年度	1,729,940,900	1,626,743,553	8,365,879	94,831,468	94.0
比較増減	△325,539,021	△303,531,650	4,418,323	△26,425,694	0.2

予算現額 1,404,401,879 円に対し、支出済額は 1,323,211,903 円で、執行率は 94.2%、不用額は 68,405,774 円である。

支出済額を前年度と比較すると 303,531,650 円の減である。

支出済額の主なものは、委託料 410,335,218 円で 31.0%、繰出金 398,076,102 円で 30.1%、負担金、補助及び交付金 274,864,434 円で 20.8%を占めている。

翌年度繰越額は、清掃費の清掃総務費 12,784,202 円である。

### 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	29,352,000	28,561,556	0	790,444	97.3
平成 28 年度	25,780,000	25,234,757	0	545,243	97.9
比較増減	3,572,000	3,326,799	0	245,201	△0.6

予算現額 29,352,000 円に対し、支出済額は 28,561,556 円で、執行率は 97.3%、不用額は 790,444 円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,326,799 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,500,000 円で 57.8%、委託料 7,321,226 円で 25.6%を占めている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,008,931,000	806,895,411	151,723,000	50,312,589	80.0
平成 28 年度	983,892,000	796,144,634	131,750,000	55,997,366	80.9
比較増減	25,039,000	10,750,777	19,973,000	△ 5,684,777	△ 0.9

予算現額 1,008,931,000 円に対し、支出済額は 806,895,411 円で、執行率は 80.0%、不用額は 50,312,589 円である。

支出済額を前年度と比較すると 10,750,777 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 356,158,510 円で 44.1%、工事請負費 177,062,760 円で 21.9%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費の農業振興費 43,950,000 円、農地費 107,773,000 円である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	390,006,000	375,566,251	0	14,439,749	96.3
平成 28 年度	393,548,000	376,133,323	0	17,414,677	95.6
比較増減	△ 3,542,000	△ 567,072	0	△ 2,974,928	0.7

予算現額 390,006,000 円に対し、支出済額は 375,566,251 円で、執行率は 96.3%、不用額は 14,439,749 円である。

支出済額を前年度と比較すると 567,072 円の減である。

支出済額の主なものは、貸付金 120,000,000 円で 32.0%、委託料 55,190,955 円で 14.7%、負担金、補助及び交付金 54,332,032 円で 14.5%を占めている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,876,305,040	1,717,090,957	120,000,000	39,214,083	91.5
平成 28 年度	2,064,141,000	1,819,123,461	207,131,040	37,886,499	88.1
比較増減	△187,835,960	△102,032,504	△87,131,040	1,327,584	3.4

予算現額 1,876,305,040 円に対し、支出済額は 1,717,090,957 円で、執行率は 91.5%、不用額は 39,214,083 円である。

支出済額を前年度と比較すると 102,032,504 円の減である。

支出済額の主なものは、繰出金 783,600,000 円で 45.6%、工事請負費 305,147,206 円で 17.8%、委託料 197,753,428 円で 11.5%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費 120,000,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	751,702,000	744,746,014	0	6,955,986	99.1
平成 28 年度	686,502,000	678,483,464	0	8,018,536	98.8
比較増減	65,200,000	66,262,550	0	△ 1,062,550	0.3

予算現額 751,702,000 円に対し、支出済額は 744,746,014 円で、執行率は 99.1%、不用額は 6,955,986 円である。

支出済額を前年度と比較すると 66,262,550 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 585,037,267 円で 78.6%、工事請負費 47,961,072 円で 6.4%、備品購入費 38,742,624 円で 5.2%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,526,661,800	1,444,507,001	0	82,154,799	94.6
平成 28 年度	1,991,519,000	1,894,074,541	6,915,800	90,528,659	95.1
比較増減	△ 464,857,200	△ 449,567,540	△ 6,915,800	△ 8,373,860	△ 0.5

予算現額 1,526,661,800 円に対し、支出済額は 1,444,507,001 円で、執行率は 94.6%、不用額は 82,154,799 円である。

支出済額を前年度と比較すると 449,567,540 円の減である。

支出済額の主なものは、需用費 371,567,401 円で 25.7%、給料 234,726,962 円で 16.3%、委託料 191,412,707 円で 13.3%を占めている。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	2,522,674,000	2,496,550,827	0	26,123,173	99.0
平成 28 年度	2,816,341,000	2,791,975,180	0	24,365,820	99.1
比較増減	△ 293,667,000	△ 295,424,353	0	1,757,353	△ 0.1

予算現額 2,522,674,000 円に対し、支出済額は 2,496,550,827 円で、執行率は 99.0%、不用額は 26,123,173 円である。

支出済額を前年度と比較すると 295,424,353 円の減である。

第 12 款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 29 年度	35,000,000	0	20,198,000	14,802,000	14,802,000
平成 28 年度	35,000,000	0	30,172,000	4,828,000	4,828,000
比較増減	0	0	△ 9,974,000	9,974,000	9,974,000

予備費の執行については、緊急的なものへ 20,198,000 円の充用を行った。

第 13 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	4,250,000	860,000	3,390,000	0	20.2
平成 28 年度	0	0	0	0	0.0
比較増減	皆増	皆増	皆増	0	皆増

予算現額 4,250,000 円に対し、支出済額は 860,000 円で、執行率は 20.2%、不用額は 0 円である。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費 1,650,000 円、林業施設災害復旧費 1,740,000 円である。

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,790,330,000 円に対し、決算額は収入済額 4,832,098,717 円（収入率 100.9%）、支出済額 4,725,601,616 円（執行率 98.6%）となり、歳入歳出差引額は 106,497,101 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予算現額	4,790,330,000	5,036,423,000	△ 246,093,000
歳入決算額	4,832,098,717	4,906,358,401	△ 74,259,684
歳出決算額	4,725,601,616	4,878,568,757	△ 152,967,141
歳入歳出差引額	106,497,101	27,789,644	78,707,457

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	1,012,042,000	1,006,944,439	△ 5,097,561	99.5	20.8
2 分担金及び負担金	114,000	102,700	△ 11,300	90.1	0.0
3 使用料及び手数料	800,000	496,950	△ 303,050	62.1	0.0
4 国庫支出金	908,542,000	966,171,401	57,629,401	106.3	20.0
5 療養給付費交付金	51,844,000	50,180,000	△ 1,664,000	96.8	1.0
6 前期高齢者交付金	1,213,739,000	1,213,739,092	92	100.0	25.1
7 県支出金	215,560,000	221,132,042	5,572,042	102.6	4.6
8 共同事業交付金	1,029,859,000	1,029,459,914	△ 399,086	100.0	21.3
9 財産収入	104,000	99,992	△ 4,008	96.1	0.0
10 繰入金	323,834,000	308,983,014	△ 14,850,986	95.4	6.4
11 繰越金	27,789,000	27,789,644	644	100.0	0.6
12 諸収入	6,103,000	6,999,529	896,529	114.7	0.2
合計	4,790,330,000	4,832,098,717	41,768,717	100.9	100.0

款別に収入済額を見ると、前期高齢者交付金の割合が一番高く全体の 25.1% を占め、次いで共同事業交付金 21.3%、国民健康保険税 20.8%、国庫支出金 20.0%、繰入金 6.4% となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	平成 29 年度	794,201,259	782,259,389	106,600	11,835,270	98.5
	平成 28 年度	811,769,769	796,286,715	0	15,483,054	98.1
後期高齢者 支援金 現年課税分	平成 29 年度	140,048,669	137,840,584	15,300	2,192,785	98.4
	平成 28 年度	144,175,764	141,292,773	0	2,882,991	98.0
介護納付費 現年課税分	平成 29 年度	67,237,372	65,826,714	17,900	1,392,758	97.9
	平成 28 年度	69,725,267	67,950,182	0	1,775,085	97.5
医療給付費 滞納繰越分	平成 29 年度	106,105,271	16,234,038	38,964,823	50,906,410	15.3
	平成 28 年度	145,730,651	16,874,540	38,185,562	90,670,549	11.6
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	平成 29 年度	17,728,516	2,913,163	6,343,259	8,472,094	16.4
	平成 28 年度	23,814,298	3,042,055	5,871,353	14,900,890	12.8
介護納付費 滞納繰越分	平成 29 年度	13,009,472	1,870,551	4,787,699	6,351,222	14.4
	平成 28 年度	17,837,579	2,192,636	4,382,053	11,262,890	12.3
合 計	平成 29 年度	1,138,330,559	1,006,944,439	50,235,581	81,150,539	88.5
	平成 28 年度	1,213,053,328	1,027,638,901	48,438,968	136,975,459	84.7

保険税の収入状況を見ると、調定額1,138,330,559円に対して、収入済額は1,006,944,439円であり、収納率は88.5%となっている。

また、不納欠損額として50,235,581円（対調定額4.4%）が処理をされ、収入未済額は81,150,539円（対調定額7.1%）であった。

平成 28 年度と比較して収入済額は、20,694,462 円の減（対前年比 98.0%）、不納欠損額は 1,796,613 円の増（対前年比 103.7%）で、収入未済額は 55,824,920 円の減（対前年比 59.2%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	67,283,000	62,958,350	4,324,650	93.6	1.3
2	保 険 給 付 費	2,785,081,000	2,757,071,562	28,009,438	99.0	58.4
3	後期高齢者支援金等	527,515,000	527,513,572	1,428	100.0	11.2
4	前期高齢者納付金等	1,944,000	1,943,313	687	100.0	0.0
5	老人保健拠出金	31,000	11,858	19,142	38.3	0.0
6	介 護 納 付 金	227,492,000	227,491,298	702	100.0	4.8
7	共 同 事 業 拠 出 金	1,024,947,000	1,024,528,781	418,219	100.0	21.7
8	保 健 事 業 費	79,804,000	71,096,378	8,707,622	89.1	1.5
9	諸 支 出 金	40,544,000	37,184,504	3,359,496	91.7	0.8
10	公 債 費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.3
11	予 備 費	19,887,000	0	19,887,000	0.0	0.0
	合 計	4,790,330,000	4,725,601,616	64,728,384	98.6	100.0

款別に支出済額を見ると、保険給付費の割合が一番高く全体の 58.4%を占め、次いで共同事業拠出金 21.7%、後期高齢者支援金等 11.2%、介護納付金 4.8%となっている。

## ② 診療所事業特別会計

予算現額 45,184,000 円に対し、決算額は収入済額 38,974,053 円（収入率 86.3%）、支出済額 38,688,548 円（執行率 85.6%）となり、歳入歳出差引額は 285,505 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	45,184,000	83,154,000	△ 37,970,000
歳 入 決 算 額	38,974,053	79,149,986	△ 40,175,933
歳 出 決 算 額	38,688,548	78,115,238	△ 39,426,690
歳入歳出差引額	285,505	1,034,748	△ 749,243

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 診 療 収 入	12,237,000	9,889,951	△ 2,347,049	80.8	25.4
2 使用料及び手数料	360,000	29,160	△ 330,840	8.1	0.1
3 繰 入 金	31,523,000	28,000,000	△ 3,523,000	88.8	71.8
4 繰 越 金	1,034,000	1,034,748	748	100.1	2.6
5 諸 収 入	30,000	20,194	△ 9,806	67.3	0.1
合 計	45,184,000	38,974,053	△ 6,209,947	86.3	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 71.8%を占めている。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	29,355,000	27,761,276	1,593,724	94.6	71.7
2 医 業 費	9,880,000	7,377,927	2,502,073	74.7	19.1
3 施 設 管 理 費	1,177,000	777,674	399,326	66.1	2.0
4 公 債 費	2,772,000	2,771,671	329	100.0	7.2
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	45,184,000	38,688,548	6,495,452	85.6	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が 71.7%を占め、次いで医業費 19.1%となっている。

### ③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 405,141,000 円に対し、決算額は収入済額 400,253,207 円(収入率 98.8%)、支出済額 398,199,987 円(執行率 98.3%)となり、歳入歳出差引額は 2,053,220 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	405,141,000	393,854,000	11,287,000
歳 入 決 算 額	400,253,207	378,267,970	21,985,237
歳 出 決 算 額	398,199,987	376,228,490	21,971,497
歳入歳出差引額	2,053,220	2,039,480	13,740

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	308,635,000	302,483,041	△ 6,151,959	98.0	75.6
2 使用料及び手数料	2,000	75,600	73,600	著増	0.0
3 繰 入 金	94,399,000	93,729,306	△ 669,694	99.3	23.4
4 繰 越 金	1,000	2,039,480	2,038,480	著増	0.5
5 諸 収 入	2,104,000	1,925,780	△ 178,220	91.5	0.5
合 計	405,141,000	400,253,207	△ 4,887,793	98.8	100.0

款別に収入済額を見ると、後期高齢者医療保険料が全体の 75.6%を占め、次いで繰入金の 23.4%となっており、両方で収入の 99.0%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料 現年度分	平成29年度	187,781,950	187,781,950	0	0	100.0
	平成28年度	175,207,200	175,207,200	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	平成29年度	115,287,930	113,853,421	0	1,434,509	98.8
	平成28年度	107,496,310	105,621,450	0	1,874,860	98.3
普通徴収 保険料 滞納繰越分	平成29年度	3,235,359	847,670	235,210	2,152,479	26.2
	平成28年度	3,332,190	1,583,311	382,310	1,366,569	47.5
合 計	平成29年度	306,305,239	302,483,041	235,210	3,586,988	98.8
	平成28年度	286,035,700	282,411,961	382,310	3,241,429	98.7

保険料の収入状況を見ると、調定額306,305,239円に対して、収入済額は302,483,041円であり、収納率は98.8%となっている。

また、不納欠損額として235,210円（対調定額0.1%）が処理をされ、収入未済額は3,586,988円（対調定額1.2%）であった。

平成28年度と比較して収入済額は、20,071,080円の増（対前年比107.1%）、不納欠損額は147,100円の減（対前年比61.5%）で、収入未済額は345,559円の増（対前年比110.7%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	2,443,000	2,344,557	98,443	96.0	0.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	400,097,000	393,929,450	6,167,550	98.5	98.9
3 諸 支 出 金	2,101,000	1,925,980	175,020	91.7	0.5
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	405,141,000	398,199,987	6,941,013	98.3	100.0

款別に支出済額を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の98.9%を占めている。

#### ④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,637,988,000 円に対し、決算額は収入済額 3,629,502,772 円（収入率 99.8%）、支出済額 3,547,944,294 円（執行率 97.5%）となり、歳入歳出差引額は 81,558,478 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予算現額	3,637,988,000	3,658,823,600	△ 20,835,600
歳入決算額	3,629,502,772	3,646,209,503	△ 16,706,731
歳出決算額	3,547,944,294	3,600,336,037	△ 52,391,743
歳入歳出差引額	81,558,478	45,873,466	35,685,012

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保険料	704,199,000	714,124,200	9,925,200	101.4	19.7
2 使用料及び手数料	80,000	68,500	△ 11,500	85.6	0.0
3 国庫支出金	880,988,000	879,515,373	△ 1,472,627	99.8	24.2
4 支払基金交付金	964,428,000	945,979,080	△ 18,448,920	98.1	26.1
5 県支出金	484,441,000	501,716,525	17,275,525	103.6	13.8
6 財産収入	22,000	39,058	17,058	177.5	0.0
7 繰入金	557,951,000	541,791,335	△ 16,159,665	97.1	14.9
8 繰越金	45,873,000	45,873,466	466	100.0	1.3
9 諸収入	6,000	395,235	389,235	著増	0.0
合計	3,637,988,000	3,629,502,772	△ 8,485,228	99.8	100.0

款別に収入済額を見ると、支払基金交付金が 26.1%、国庫支出金が 24.2%と割合が高く、次いで保険料 19.7%、繰入金 14.9%、県支出金 13.8%となっている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料	平成 29 年度	659,346,600	659,346,600	0	0	100.0
	平成 28 年度	648,707,600	648,707,600	0	0	100.0
普通徴収 保険料	平成 29 年度	60,761,600	53,331,400	0	7,430,200	87.8
	平成 28 年度	60,519,000	53,065,200	0	7,453,800	87.7
過年度分 保険料	平成 29 年度	14,218,200	1,446,200	5,427,000	7,345,000	10.2
	平成 28 年度	12,879,100	1,362,400	4,690,300	6,826,400	10.6
合 計	平成 29 年度	734,326,400	714,124,200	5,427,000	14,775,200	97.2
	平成 28 年度	722,105,700	703,135,200	4,690,300	14,280,200	97.4

保険料の収入状況を見ると、調定額 734,326,400 円に対して、収入済額は 714,124,200 円であり、収納率は 97.2%となっている。

また、不納欠損額として 5,427,000 円（対調定額 0.7%）が処理され、収入未済額は 14,775,200 円（対調定額 2.0%）であった。

平成 28 年度と比較して収入済額は、10,989,000 円の増（対前年比 101.6%）、不納欠損額は 736,700 円の増（対前年比 115.7%）で、収入未済額は 495,000 円の増（対前年比 103.5%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	84,423,000	78,929,593	0	5,493,407	93.5	2.2
2 保 険 給 付 費	3,393,403,000	3,317,533,040	0	75,869,960	97.8	93.5
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	123,319,000	117,862,581	0	5,456,419	95.6	3.3
5 諸 支 出 金	26,949,000	26,619,080	0	329,920	98.8	0.8
6 公 債 費	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0	0.2
7 予 備 費	2,893,000	0	0	2,893,000	0.0	0.0
合 計	3,637,988,000	3,547,944,294	0	90,043,706	97.5	100.0

款別に支出済額を見ると、保険給付費が全体の 93.5%を占めている。

## ⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 14,800,000 円に対し、決算額は収入済額 16,092,083 円（収入率 108.7%）、支出済額 13,914,083 円（執行率 94.0%）となり、歳入歳出差引額は 2,178,000 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予算現額	14,800,000	17,350,000	△ 2,550,000
歳入決算額	16,092,083	20,805,582	△ 4,713,499
歳出決算額	13,914,083	16,394,869	△ 2,480,786
歳入歳出差引額	2,178,000	4,410,713	△ 2,232,713

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	10,389,000	11,675,200	1,286,200	112.4	72.6
2 繰越金	4,410,000	4,410,713	713	100.0	27.4
3 諸収入	1,000	6,170	5,170	617.0	0.0
合計	14,800,000	16,092,083	1,292,083	108.7	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 72.6% を占めている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	11,022,000	10,236,083	785,917	92.9	73.6
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
3 諸支出金	3,678,000	3,678,000	0	100.0	26.4
合計	14,800,000	13,914,083	885,917	94.0	100.0

款別に支出済額を見ると、サービス事業費が全体の 73.6% を占めている。

## ⑥ 訪問看護事業特別会計

予算現額 53,027,000 円に対し、決算額は収入済額 51,565,920 円 (収入率 97.2%)、支出済額 51,143,761 円 (執行率 96.4%) となり、歳入歳出差引額は 422,159 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	53,027,000	52,278,000	749,000
歳 入 決 算 額	51,565,920	46,819,251	4,746,669
歳 出 決 算 額	51,143,761	46,365,860	4,777,901
歳入歳出差引額	422,159	453,391	△ 31,232

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	41,543,000	44,323,003	2,780,003	106.7	85.9
2 財 産 収 入	44,000	37,048	△ 6,952	84.2	0.1
3 繰 入 金	10,741,000	5,300,000	△ 5,441,000	49.3	10.3
4 繰 越 金	453,000	453,391	391	100.1	0.9
5 諸 収 入	246,000	1,452,478	1,206,478	590.4	2.8
合 計	53,027,000	51,565,920	△ 1,461,080	97.2	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 85.9%を占めている。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	51,983,000	51,106,713	876,287	98.3	99.9
2 諸 支 出 金	44,000	37,048	6,952	84.2	0.1
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	53,027,000	51,143,761	1,883,239	96.4	100.0

款別に支出済額を見ると、サービス事業費が全体の 99.9%を占めている。

## ⑦ 下水道事業特別会計

予算現額 1,444,751,000 円に対し、決算額は収入済額 1,410,980,435 円(収入率 97.7%)、支出済額 1,410,665,734 円(執行率 97.6%)となり、歳入歳出差引額は 314,701 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	1,444,751,000	1,420,702,000	24,049,000
歳 入 決 算 額	1,410,980,435	1,386,484,497	24,495,938
歳 出 決 算 額	1,410,665,734	1,386,093,627	24,572,107
歳入歳出差引額	314,701	390,870	△ 76,169

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 分担金及び負担金	18,228,000	13,031,000	△ 5,197,000	71.5	0.9
2 使用料及び手数料	210,650,000	196,002,181	△ 14,647,819	93.0	13.9
3 国庫支出金	51,279,000	51,279,000	0	100.0	3.6
4 繰入金	788,341,000	783,600,000	△ 4,741,000	99.4	55.6
5 繰越金	390,000	390,870	870	100.2	0.0
6 諸収入	6,363,000	7,277,384	914,384	114.4	0.5
7 市債	369,500,000	359,400,000	△ 10,100,000	97.3	25.5
合 計	1,444,751,000	1,410,980,435	△ 33,770,565	97.7	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 55.6%を占め、次いで市債 25.5%、使用料及び手数料 13.9%となっている。

分担金・負担金・使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽工事 分担金	平成 29 年度	2,474,660	2,401,060	0	73,600	97.0
	平成 28 年度	3,054,170	2,998,970	0	55,200	98.2
下水道受益 者負担金	平成 29 年度	12,671,200	10,629,940	292,730	1,748,530	83.9
	平成 28 年度	12,112,620	9,677,240	480,630	1,954,750	79.9
下水道使用 料	平成 29 年度	188,806,228	182,280,137	106,659	6,419,432	96.5
	平成 28 年度	188,704,460	179,660,530	118,923	8,925,007	95.2
浄化槽使用 料	平成 29 年度	13,506,293	12,942,944	0	563,349	95.8
	平成 28 年度	12,391,941	11,990,570	0	401,371	96.8

分担金・負担金・使用料の収入状況を見ると、浄化槽工事分担金は調定額 2,474,660 円に対して、収入済額は 2,401,060 円であり、収納率は 97.0%であった。

下水道受益者負担金は調定額 12,671,200 円に対して、収入済額は 10,629,940 円であり、収納率は 83.9%であった。また、不納欠損額として 292,730 円（対調定額 2.3%）が処理され、収入未済額は 1,748,530 円（対調定額 13.8%）であった。

下水道使用料は調定額 188,806,228 円に対して、収入済額は 182,280,137 円であり、収納率は 96.5%であった。また、不納欠損額として 106,659 円（対調定額 0.1%）が処理され、収入未済額は 6,419,432 円（対調定額 3.4%）であった。

浄化槽使用料は調定額 13,506,293 円に対して、収入済額は 12,942,944 円であり、収納率は 95.8%であった。

平成 28 年度と比較して、収入済額は合計で 3,926,771 円の増となっている。また、収入未済額は合計で 2,531,417 円の減となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 下 水 道 費	425,227,000	405,316,180	19,910,820	95.3	28.7
2 浄 化 槽 費	48,685,000	39,817,008	8,867,992	81.8	2.8
3 公 債 費	968,839,000	965,532,546	3,306,454	99.7	68.5
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	1,444,751,000	1,410,665,734	34,085,266	97.6	100.0

款別に支出済額を見ると、公債費が全体の 68.5%を占め、次いで下水道費 28.7%となっている。

### ⑧ 簡易水道事業特別会計

予算現額 897,152,000 円に対し、決算額は収入済額 878,775,123 円（収入率 98.0%）支出済額 878,304,319 円（執行率 97.9%）となり、歳入歳出差引額は 470,804 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	897,152,000	734,553,200	162,598,800
歳 入 決 算 額	878,775,123	708,484,616	170,290,507
歳 出 決 算 額	878,304,319	706,602,479	171,701,840
歳入歳出差引額	470,804	1,882,137	△ 1,411,333

歳 入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	2,322,000	1,242,000	△ 1,080,000	53.5	0.2
2 使用料及び手数料	233,580,000	229,678,554	△ 3,901,446	98.3	26.1
3 国庫支出金	105,726,000	105,726,000	0	100.0	12.0
4 財産収入	1,000	145,908	144,908	著増	0.0
5 繰入金	243,915,000	237,300,000	△ 6,615,000	97.3	27.0
6 繰越金	1,882,000	1,882,137	137	100.0	0.2
7 諸収入	7,926,000	8,100,524	174,524	102.2	0.9
8 市債	301,800,000	294,700,000	△ 7,100,000	97.6	33.6
合 計	897,152,000	878,775,123	△ 18,376,877	98.0	100.0

款別に収入済額を見ると、市債が全体の 33.6%を占め、次いで繰入金 27.0%、使用料及び賃借料 26.1%、国庫支出金 12.0%となっている。

水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道使用料	平成 29 年度	233,294,493	228,806,154	0	4,488,339	98.1
	平成 28 年度	234,781,071	230,808,614	0	3,972,457	98.3

水道使用料の収入状況を見ると、調定額 233,294,493 円に対して、収入済額は、228,806,154 円であり、収納率は 98.1%である。

不納欠損額は発生していないが、収入未済額が 4,488,339 円あり、調定額に対する収入未済額の割合は 1.9%となっている。

## 歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 簡易水道事業費	301,295,000	292,542,945	8,752,055	97.1	33.3
2 環境衛生施設整備費	418,550,000	413,781,420	4,768,580	98.9	47.1
3 公 債 費	174,307,000	171,979,954	2,327,046	98.7	19.6
4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	897,152,000	878,304,319	18,847,681	97.9	100.0

款別に支出済額を見ると、環境衛生施設整備費が全体の 47.1%を占め、次いで簡易水道事業費 33.3%、公債費 19.6%となっている。

## ⑨ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,475,000 円に対し、決算額は収入済額 5,235,708 円（収入率 117.0%）、支出済額 2,878,618 円（執行率 64.3%）となり、歳入歳出差引額は 2,357,090 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予算現額	4,475,000	4,475,000	0
歳入決算額	5,235,708	5,099,224	136,484
歳出決算額	2,878,618	2,820,302	58,316
歳入歳出差引額	2,357,090	2,278,922	78,168

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財産収入	2,971,000	2,956,725	△ 14,275	99.5	56.5
3 繰越金	1,500,000	2,278,922	778,922	151.9	43.5
4 諸収入	3,000	61	△ 2,939	2.0	0.0
合計	4,475,000	5,235,708	760,708	117.0	100.0

款別に収入済額を見ると、財産収入が全体の 56.5% を占めており、次いで繰越金 43.5% となっている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	732,000	360,460	371,540	49.2	12.5
2 保護費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸支出金	2,804,000	2,518,158	285,842	89.8	87.5
4 予備費	389,000	0	389,000	0.0	0.0
合計	4,475,000	2,878,618	1,596,382	64.3	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 87.5% を占めている。

## ⑩ 神金財産区特別会計

予算現額 5,954,000 円に対し、決算額は収入済額 6,944,500 円（収入率 116.6%）、支出済額 5,203,028 円（執行率 87.4%）となり、歳入歳出差引額は 1,741,472 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	5,954,000	5,912,000	42,000
歳 入 決 算 額	6,944,500	6,906,685	37,815
歳 出 決 算 額	5,203,028	5,306,283	△ 103,255
歳入歳出差引額	1,741,472	1,600,402	141,070

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 財 産 収 入	3,000	1,075	△ 1,925	35.8	0.0
2 寄 附 金	5,349,000	5,343,000	△ 6,000	99.9	76.9
3 繰 越 金	600,000	1,600,402	1,000,402	266.7	23.1
4 諸 収 入	2,000	23	△ 1,977	1.2	0.0
合 計	5,954,000	6,944,500	990,500	116.6	100.0

款別に収入済額を見ると、寄附金が全体の 76.9% を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	697,000	306,953	390,047	44.0	5.9
2 諸 支 出 金	4,904,000	4,896,075	7,925	99.8	94.1
3 予 備 費	353,000	0	353,000	0.0	0.0
合 計	5,954,000	5,203,028	750,972	87.4	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 94.1% を占めている。

## ⑪ 萩原山財産区特別会計

予算現額 16,600,000 円に対し、決算額は収入済額 18,197,457 円(収入率 109.6%)、支出済額 15,721,453 円(執行率 94.7%)となり、歳入歳出差引額は 2,476,004 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	16,600,000	16,792,000	△ 192,000
歳 入 決 算 額	18,197,457	17,626,366	571,091
歳 出 決 算 額	15,721,453	15,868,859	△ 147,406
歳入歳出差引額	2,476,004	1,757,507	718,497

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 使用料及び手数料	700,000	751,330	51,330	107.3	4.1
2 県都支出金	798,000	916,163	118,163	114.8	5.0
3 財産収入	4,800,000	4,706,287	△ 93,713	98.0	25.9
4 繰入金	8,559,000	8,600,000	41,000	100.5	47.3
5 繰越金	240,000	1,757,507	1,517,507	732.3	9.7
6 諸収入	1,503,000	1,466,170	△ 36,830	97.5	8.0
合 計	16,600,000	18,197,457	1,597,457	109.6	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 47.3% を占めており、次いで財産収入 25.9% となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	6,834,000	6,281,451	552,549	91.9	40.0
2 保護費	766,000	632,761	133,239	82.6	4.0
3 諸支出金	8,900,000	8,807,241	92,759	99.0	56.0
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	16,600,000	15,721,453	878,547	94.7	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 56.0% を占め、次いで総務費の 40.0% となっている。

## ⑫ 竹森入財産区特別会計

予算現額 875,000 円に対し、決算額は収入済額が 816,654 円（収入率 93.3%）、支出済額 375,252 円（執行率 42.9%）となり、歳入歳出差引額は 441,402 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	875,000	925,000	△ 50,000
歳 入 決 算 額	816,654	958,293	△ 141,639
歳 出 決 算 額	375,252	486,372	△ 111,120
歳入歳出差引額	441,402	471,921	△ 30,519

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	20,000	13,411	△ 6,589	67.1	1.7
2 財 産 収 入	81,000	81,935	935	101.2	10.0
3 繰 越 金	550,000	471,921	△ 78,079	85.8	57.8
4 諸 収 入	224,000	249,387	25,387	111.3	30.5
合 計	875,000	816,654	△ 58,346	93.3	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が全体の 57.8% を占めており、次いで諸収入 30.5% となっている。

歳 出 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	428,000	189,480	238,520	44.3	50.5
2 保 護 費	165,000	111,876	53,124	67.8	29.8
3 諸 支 出 金	100,000	73,896	26,104	73.9	19.7
4 予 備 費	182,000	0	182,000	0.0	0.0
合 計	875,000	375,252	499,748	42.9	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が全体の 50.5% を占めており、次いで保護費 29.8% となっている。

⑬ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 380,000 円に対し、決算額は収入済額 260,116 円（収入率 68.5%）、支出済額 193,280 円（執行率 50.9%）となり、歳入歳出差引額は 66,836 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	380,000	599,000	△ 219,000
歳 入 決 算 額	260,116	484,924	△ 224,808
歳 出 決 算 額	193,280	327,172	△ 133,892
歳入歳出差引額	66,836	157,752	△ 90,916

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	7,000	4,444	△ 2,556	63.5	1.7
2 財 産 収 入	3,000	372	△ 2,628	12.4	0.1
3 繰 入 金	167,000	0	△ 167,000	0.0	0.0
4 繰 越 金	100,000	157,752	57,752	157.8	60.7
5 諸 収 入	103,000	97,548	△ 5,452	94.7	37.5
合 計	380,000	260,116	△ 119,884	68.5	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が全体の 60.7%を占めており、次いで諸収入 37.5%となっている。

歳 出 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	223,000	143,280	79,720	64.3	74.1
2 事 業 費	57,000	50,000	7,000	87.7	25.9
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	380,000	193,280	186,720	50.9	100.0

款別に支出済額を見ると、管理費が全体の 74.1%を占めている。

## 6 審査所見

### (1) 歳入の確保について

国や県などあらゆる面からの依存財源の確保と市税、使用料等の自主財源の確保を図ると共に、関係各課と連携を図り、収納対策連絡会議及び収納対策ワーキンググループの開催により、収入未済額等の更なる縮減に最大限努めてください。

### (2) 歳出の執行について

物品購入が年度末に行われているものが見受けられます。当該年度の事務事業に要するものであれば、計画的な購入を行うこととし、経費削減の上からも適正な予算執行に努めてください。

### (3) 会計事務処理等について

#### ・ 随意契約

29年度においても、多くの随意契約が行われています。随意契約は、単に相手方の選定方法についての特例を定めたものにすぎず、割高な価格による契約までを許容したものではありません。有利な価格によって契約がなされるよう努めてください。

#### ・ 庶務諸帳簿

時間外命令簿において、土日、休日の時間外勤務時間から休憩時間を控除していないものが見受けられます。条例、規則に則り適切な処理を行ってください。

また、特定の職員の時間外勤務が多い傾向にあります。どのようなことに起因しているのか分析するとともに、その改善に努めてください。

前渡資金出納簿において、記載方法が統一されていません。出納簿としての役割がしっかりと果たせるよう備えてください。

旅行命令簿、公用車使用簿などにおいて、必要事項記載欄の記載漏れ、印漏れが見受けられました。適切な処理を行ってください。

### (4) むすび

全般的におおむね適正に処理されているものと認められますが、審査の指摘事項につきましては的確な取り組みをしてください。今後も、各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めたうえで、より適正で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に努めてください。

## 財産に関する調書

平成 29 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

### ① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,870,710	14,079	1,884,789
建 物 (㎡)	186,795	△ 148	186,647
山 林 (㎡)	2,427,175	2,827	2,430,002
出資による権利 (千円)	85,825	0	85,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,498 ㎡、普通財産該当の土地が 1,119,291 ㎡、併せて 1,884,789 ㎡であり、年度中には普通財産該当の土地が 14,079 ㎡の増となった。

建物については、木造建物、非木造併せて延べ面積 186,647 ㎡であり、年度中には木造建物（公営住宅）が 148 ㎡の減となった。

山林は 2,430,002 ㎡であり、2,827 ㎡の増となった。

出資、出捐金に増減はなかった。

### ② 物 品

(単位：台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	61	△ 10	51
そ の 他 の 自 動 車	85	1	86
50cc 原動機付自転車	5	△ 1	4
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	17	0	17
雑 機 械 器 具	347	10	357
計	520	0	520

車輛は決算年度末現在 141 台で前年度末に比べ 10 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 379 品であり、前年度末に比べ 10 品の増となった。

### ③ 基 金

(単位：㎡・円)

区 分	基 金 名	前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不動産	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
現金	財政調整基金	997,974,904	163,145	998,138,049
	減債基金	150,868,681	45,718	150,914,399
	公共施設整備基金	411,961,249	335,778	412,297,027
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	15,826,570	295,000	16,121,570
	中山間農村地域活性化基金	20,870,570	2,087	20,872,657
	土地開発基金	341,860,957	351,681	342,212,638
	介護保険給付費支払準備基金	44,062,312	21,504,058	65,566,370
	国民健康保険財政調整基金	162,617,828	△ 49,900,008	112,717,820
	訪問看護財政調整基金	106,706,699	△ 6,662,952	100,043,747
	合併振興基金	1,148,825,356	△ 82,200,000	1,066,625,356
	ふるさと支援基金	1,012,973,625	△ 399,991,932	612,981,693
	居宅介護基金	0	3,678,000	3,678,000
		合 計	4,904,349,540	△ 512,379,425

備考 出納整理期間中、一般会計から100,000千円を合併振興基金へ、363,939千円をふるさと支援基金へ積み立て、合併振興基金から96,000千円、ふるさと支援基金から413,000千円を一般会計へ繰り入れた。また、訪問看護財政調整基金から5,300千円を訪問看護事業特別会計へ繰り入れた。

### 審査の所見

基金合計は、512,379,425円の減となり、残高は4,391,970,115円となりました。

基金の運用は、関係法令に準拠して行われており、全般的に適正かつ妥当であると認められます。

今後も引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮され運用なされるよう努めてください。